

県、設備投資意欲高まり受け

県が地場企業に対し、地元での工場増設の働き掛けを強めている。有力生地メーカーの丸井織物は本社を置く中能登町で工場を増設し、今年度、県の補助を受けて増設を決めた地場企業は2008年のリーマン・ショック以降で最多の5社となった。昨年10月の県鉱工業生産指数が全国トップとなるなど、製造業を中心に生産拡大の動きが強まっているため、県は設備投資に意欲的な企業の掘り起こしに重点を置き、地域経済の活性化につなげる。

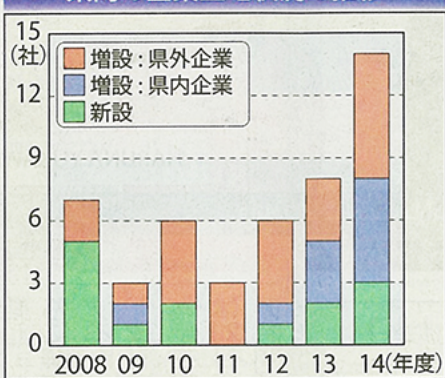
県内に本社を置く企業では今年度、丸井織物のほか、テックワン（能美市）、EIZO（白山市）、辰巳化学（金沢市）、歯愛メディア（白山市）が工場増設に踏み切った。

地場企業の増設が目立つ背景には、助成制度の存在がある。県は企業立地に関する「雇用拡大関連企業立地促進補助金」を2005年度に見直した。それまで地場企業に対しては、国の工業団地での増設に限って補助金を交付していたが、民有地での増設も支援対象とした。

現在、能登など「過疎地域」に工場を設ける場合は、

地場企業の増設後押し

県内の企業立地状況の推移



1億円以上の投資と5人以上の雇用創出を条件に上限2億円が交付される。補助金を利用して中能登町に新工場を設けた丸井織物の宮本徹社長は「外から来た企業だけを優遇するのではなく、地場企業にもしっかりと助成してくれるのはありがたい。また地元で

リーマン以降最多

今年度5社に補助交付

頑張ろうという気になる」と語る。県産業立地課の担当者「リーマン・ショック後の冷え込みが一変し、ここ数年は地場企業からの問い合わせは明らかに増えている」と、県内の設備投資意欲の高まりを指摘する。

今年度は県外企業でも、すでに県内に事業拠点を持つ東レ（東京）、ソディック（神奈川県）など6社が増設を決めた。一方、新規進出は3社だった。震災以降は生産拠点の分散を検討する企業が増え、円安で製造業の国内回帰も広がっていることされる一方、企業誘致が実を結ぶには労力と時間がかかるのが現状だ。

丸井織物が工場増設

中能登

丸井織物は、中能登町黒氏で、空き工場を居抜き利用する形で製造ラインを増設した。同社で初めて精練工程を手掛ける工場とし、既存工場

で製織している紅茶などのティーバッグ用生地の精練を請け負う。一貫生産によりコストの低減と品質向上、在庫縮減につなげる。

精練は織物から余分な脂肪

精練工程に初進出

分やタンパク質などを取り除く作業。新工場は子会社の良川サイジング跡地で、敷地面積約1万2千平方メートル、延床面積約2200平方メートルとなる。

精練用機械を導入し、今月中に本格稼働させる。製織、精練するティーバッグ用生地はトウモロコシ由来の非石油系繊維を原料とし、多くが欧州に輸出されるという。総投資額は約2億7千万円で、新たに5人の雇用を計画している。